

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のないもの……個別法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	480,452,335	53,550,765	63,025,185	470,977,915
支援事業拡充資産	603,485,428			603,485,428
設備リース事業基金資産	15,185,866,607	131,393,590	122,471,357	15,194,788,840
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,268,157,620	165,674,039		1,433,831,659
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	5,304,144	1,863,174	2,793,117	4,374,201
預り保証金返済積立資産(会館)	18,683,240		1,991,900	16,691,340
預り敷金返済積立資産(会館)	36,730,764	148,374		36,879,138
建物補修等積立資産(会館)	1,641,346,764	106,754,418		1,748,101,182
創立50周年記念事業実施積立資産	32,000,000	800,000	4,493,142	28,306,858
傷病共済引当資産	68,678,253	423,757		69,102,010
建物	58,034,711		2,489,724	55,544,987
建物付属設備	55,188,602	55,170,589	12,641,991	97,717,200
什器備品	16,691,291	17,246,781	4,971,114	28,966,958
リース資産	56,800,485	21,525,814	25,876,712	52,449,587
商標権	0	999,000	66,600	932,400
ソフトウェア	28,805,140	70,751,880	9,024,312	90,532,708
敷金	190,616,977	59,419,041	11,106,250	238,929,768
小 計	39,746,842,361	685,721,222	260,951,404	40,171,612,179
合 計	40,303,421,861	685,721,222	260,951,404	40,728,191,679

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	470,977,915	(0)	(0)	(470,977,915)
支援事業拡充資産	603,485,428	(0)	(603,485,428)	(0)
設備リース事業基金資産	15,194,788,840	(0)	(0)	(15,194,788,840)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,433,831,659	(0)	(0)	(1,433,831,659)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	4,374,201	(0)	(0)	(4,374,201)
預り保証金返済積立資産(会館)	16,691,340	(0)	(0)	(16,691,340)
預り敷金返済積立資産(会館)	36,879,138	(0)	(0)	(36,879,138)
建物補修等積立資産(会館)	1,748,101,182	(0)	(1,748,101,182)	(0)
創立50周年記念事業実施積立資産	28,306,858	(0)	(28,306,858)	(0)
傷病共済引当資産	69,102,010	(0)	(0)	(69,102,010)
建物	55,544,987	(0)	(55,544,987)	(0)
建物付属設備	97,717,200	(82,573,333)	(15,143,867)	(0)
什器備品	28,966,958	(28,966,958)	(0)	(0)
リース資産	52,449,587	(0)	(0)	(52,449,587)
商標権	932,400	(932,400)	(0)	(0)
ソフトウェア	90,532,708	(90,532,708)	(0)	(0)
敷金	238,929,768	(238,929,768)	(0)	(0)
小 計	40,171,612,179	(441,935,167)	(2,450,582,322)	(37,279,094,690)
合 計	40,728,191,679	(932,514,667)	(2,516,582,322)	(37,279,094,690)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,992,750,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 232,403,176	55,544,987
建物付属設備	404,612,191	△ 306,894,991	97,717,200
什器備品	64,121,404	△ 35,154,446	28,966,958
リース資産	188,625,195	△ 136,175,608	52,449,587
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 6,401,455	18,217,385
建物付属設備	5,164,453	△ 4,769,258	395,195
什器備品	79,033,527	△ 68,009,668	11,023,859
合 計	1,054,123,773	△ 789,808,602	264,315,171

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,994,050,000	10,434,990,000	440,940,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,998,700,000	10,434,012,000	435,312,000
合 計	19,992,750,000	20,869,002,000	876,252,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	162,208	132,381,873	132,466,503	77,578	指定正味財産
TOKYO起業塾	東京都	0	12,805,644	12,805,644	0	-
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	847,268	251,491,515	252,192,623	146,160	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	128,438,551	269,702,220	269,789,501	128,351,270	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	7,420,976	7,420,976	0	-
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	23,177,564	23,177,564	0	-
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,474,379	3,474,379	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	93,772,458	93,772,458	0	-
中小企業データベース運営支援事業	東京都	20,237,997	96,776,554	101,946,856	15,067,695	指定正味財産
成長産業分野の海外展開支援事業	東京都	0	5,106,377	5,106,377	0	-
次世代イノベーション創出プロジェクト	東京都	0	14,737,561	14,737,561	0	-
経営・技術活性化支援事業	東京都	0	36,375,329	36,375,329	0	-
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	東京都	0	507,219	507,219	0	-
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	東京都	0	974,988	974,988	0	-
連携イノベーション促進プログラム助成事業	東京都	0	16,149,893	16,149,893	0	-
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	4,733,701	4,733,701	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	0	9,831,242	9,831,242	0	-
目指せ！中小企業経営力強化事業	東京都	0	23,014,444	23,014,444	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	24,736,846	24,736,846	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	55,836,123	55,836,123	0	-
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	9,817,855	9,817,855	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	1,872,742	1,872,742	0	-
商店街起業支援事業	東京都	0	3,459,552	3,459,552	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	3,405,542	140,348,976	140,461,274	3,293,244	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	2,696,735	2,696,735	0	-
生産性向上のための中核人材育成支援	東京都	0	8,407,939	8,407,939	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	81,930,703	81,930,703	0	-
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	32,992,235	32,992,235	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	6,974,330	46,865,555	47,757,885	6,082,000	指定正味財産
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	東京都	1	94,423,120	94,423,120	1	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	101,636,388	1,424,156,802	1,350,277,763	175,515,427	指定正味財産
事業承継再生支援強化事業	東京都	0	114,905,692	114,905,692	0	-
商店街パワーアップ基金事業	東京都	0	672,367	672,367	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	7,305,523	35,785,067	42,903,829	186,761	指定正味財産
東京都BCP策定支援事業	東京都	0	18,096,180	18,096,180	0	-
傷病共済事業	東京都	1,976,600	10,698,235	11,165,035	1,509,800	指定正味財産
合計		270,984,408	3,110,136,661	3,050,891,133	330,229,936	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	17,215,322
東京都返還金計上による振替額	9,299,230
修繕費計上による振替額	1,598,400
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	4,314,960
合 計	32,427,912

- 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,657,839,127	現金預金勘定	1,854,590,048
預入期間が3か月を超える定期預金	—円	預入期間が3か月を超える定期預金	—円
現金及び現金同等物	1,657,839,127	現金及び現金同等物	1,854,590,048

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が16,907,863円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が21,525,814円あります。

- 10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

創業支援施設運営事業における映像編集機器(什器備品)です。

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンククライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。

中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。

都内中小企業の海外への魅力発信事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

- 11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	470,977,915
②退職給付引当金	470,977,915

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	53,550,765
②退職給付費用	53,550,765

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

12 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

平成27年度より、東京都派遣職員に係る給料手当が東京都から直接支給されることとなったため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成27年度東京都派遣職員合計37人)。

なお、平成26年度決算における東京都派遣職員に係る「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」の額は次のとおりです(平成26年度東京都派遣職員合計29人)。

(単位:円)

公益目的事業会計	189,617,637
収益事業等会計	0
事業費計	189,617,637
法人会計	35,990,731
管理費計	35,990,731
合計	225,608,368

13 賃金の表記変更について

平成26年度まで使用していた「臨時雇賃金」の表記を、平成27年度から「賃金」に変更しました。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,891,461	1,434,075		1,891,461	1,434,075
退職給付引当金	480,452,335	53,550,765	63,025,185		470,977,915
傷病共済引当金	68,678,253	423,757			69,102,010

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。